

事務事業名		三陸町直売組合育成支援事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 - - - - - - - - - - - - - - -
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興				
	基本事業名	02 漁業経営の安定化と高付加価値化の推進				
根拠法令					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度 ~ 年度) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 ↓ 全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	農林水産部 水産課				
	係名	振興係	電話	27-3111		
			内線	337		
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 主たる業務としては、組合運営の指導。 従たる業務として、販売商品登録のためのレジスター登録に関すること(1回/2週)、研修視察実施(1回/年)に関する事など。						全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 役員会等出席回数	回
上記事務事業を行ったほか、定期総会、三陸ふるさと振興(株)との意見交換会へ参加した。		イ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度に同じ			
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
三陸町直売組合		名称	単位
		カ 組合員数	人
		キ	
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
直売組合として自立して運営できるようにする。		名称	単位
		サ 売上げ総額	千円
		シ	
		ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安定して高く売れる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業内訳	単位						
		千円						
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	154	154	154	154	154	154
	人件費計 (B)	千円	616	616	616	616	616	616
	トータルコスト(A) + (B)	千円	616	616	616	616	616	616
活動指標	ア	回	12	9	2	3	3	3
	イ							
	ウ							
対象指標	カ	人	55	55	55	55	55	55
	キ							
	ク							
成果指標	サ	千円	23,242	22,060	20,917	22,273	23,000	23,000
	シ							
	ス							

事務事業ID	1298	事務事業名	三陸町直売組合育成支援事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

旧三陸町において、地元産品の消費拡大と地域の活性化を目的とし、平成11年度、水産庁の補助事業を導入し、地元の農林水産物を直売できる施設整備を計画したが、その施設の活用は、生産者自らの手によって行われるべきとの考えから、生産者の組織の立ち上げが必要となった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

水産庁の補助事業を導入してはいるが、計画当初から、三陸地区の農林水産物を活用した施設運営を構想していたことから、組合員の構成を見ると、農業者の占める割合が圧倒的に多い。

組合が設立されて8年が経過したが、組合の運営は自立できていない。

同じ施設を、三陸町ふるさと振興㈱が使用しており、平成18年度から同社が施設の指定管理者となっているが、三陸ふるさと振興㈱と三陸町直売組合の一部の組合員の間で、施設の使用に対するトラブルがあり、互いに不信感を持っている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

三陸町直売組合の一部の組合員から、三陸ふるさと振興㈱に対する苦情が寄せられている。

三陸ふるさと振興㈱からは、産直組合に対して、施設の有効活用による販売額向上に向けた取り組みの実施を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	施設を設置目的達成のためには、生産者の組織化は不可欠であり、その組織の自立と円滑な組織運営が望まれる。
	公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	この事業を運営するにあたっては、職員の手務分のみ負担となっているが、組合が組織され8年が経過していることから、組合運営の自立が求められる。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	直売組合運営の自立化を目的としていることから、見直しの余地はない。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	組合員の多くが農業者であることから、直売物品も農産物が殆どである。商品棚に陳列される商品ひとつをとってみても、何をどのように陳列するために、どのような農産物を作付けすればよいのかなどの指導は当課の所管する部分ではないことから、県農業改良普及センターの協力を得ている状況である。市内には他にも直売を実施している農業生産者の会があるが、その部局において指導を行えば、違った運営がされるのではと想定される。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	当課で事務を代行している部分も多く、直売組合として自立できているとはいえないことから、事業を中止すると組織が解体する恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 農林関連の直売施設との連携 ☒ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他の直売を運営している農業者の生産者団体を指導している部局が指導することにより、効率的で効果的な自立への進捗が図られる。
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	人件費のみの事業であり、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	他の直売を運営している農業者の生産者団体を指導している部局が指導することにより、効率的で効果的な自立への進捗が図られる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	組合運営の自立化を目的として行っている事業である。組合設立の際には、広く三陸町全域に呼びかけを行い、定期的に組合員の拡大等も行っていることから、見直しの余地はない。

事務事業ID	1298	事務事業名	三陸町直売組合育成支援事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 組合設立後、8年が経過したが、当課の指導が適正でなかったため、組合運営の自立ができていない。 組合員の殆どが農業者であることから、他の農業者団体における直売組合の指導と併せて実施することが適当と考える。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 組合員の殆どが農業者であることから、他の農業者団体における直売組合の指導と併せて実施することが適当と考える。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	水産課
-------	-----

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

産直組合の自立するための指導の強化が必要であるが、農家・漁家の出展であることから、ふるさと振興隊との連携強化が望まれる。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

ふるさと振興隊と産直組合との会議を定期的で開催することにより、効率的な運営と自立が促進され、これまで以上の販売促進が図られる。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項